

Lifeness

テレワークを活用した被災地復興への活動と今後の課題
被災地テレワーク1000プロジェクト

株式会社 ライフネス

代表取締役 城戸康行

ライフネスの紹介

◇会社概要

株式会社ライフネス

2009年11月設立

代表取締役社長 城戸康行

所在地：東京都渋谷区代々木1-59-1

◇企業理念

『福祉・高齢者社会における地域復興を担う 人と人、
人と生活、人と社会を結ぶワークライフバランス、コミュニティサービス産業を創る』

◇事業内容

テレワークの普及に関する事業

テレワークに必要なシステム販売及び導入にコンサルティング事業

テレワークによる就業支援事業（障がい者、ひとり親、高齢者など）

テレワークアウトソーシング事業

クラウドソーシング事業、BPO事業

◇加入団体

被災地テレワーク就業支援協議会（代表幹事企業）

クラウドソーシング協会（代表理事企業）

社団法人日本テレワーク協会会員

テレワーク推進フォーラム会員

震災直後に求められたこととは？

今 本当に求められる復興支援とは Now, Reconstruction What is really required?

岩手、宮城、福島には多くの求人が存在するが、約90%が3県以外の就業場所であり(3県外3万7,299人/内4,369人)、**マッチングする割合は20%も無い**といわれています。

震災直後はライフラインの復旧が急務であったが、今後は間違いなく「雇用」が問題になってくる。(既にしている)

被災地、地元を何らかの理由で離れられない多くの被災者の為に、**被災地での就業、雇用**が求められています。

被災地での雇用状況 (6月3日現在：厚生労働省)

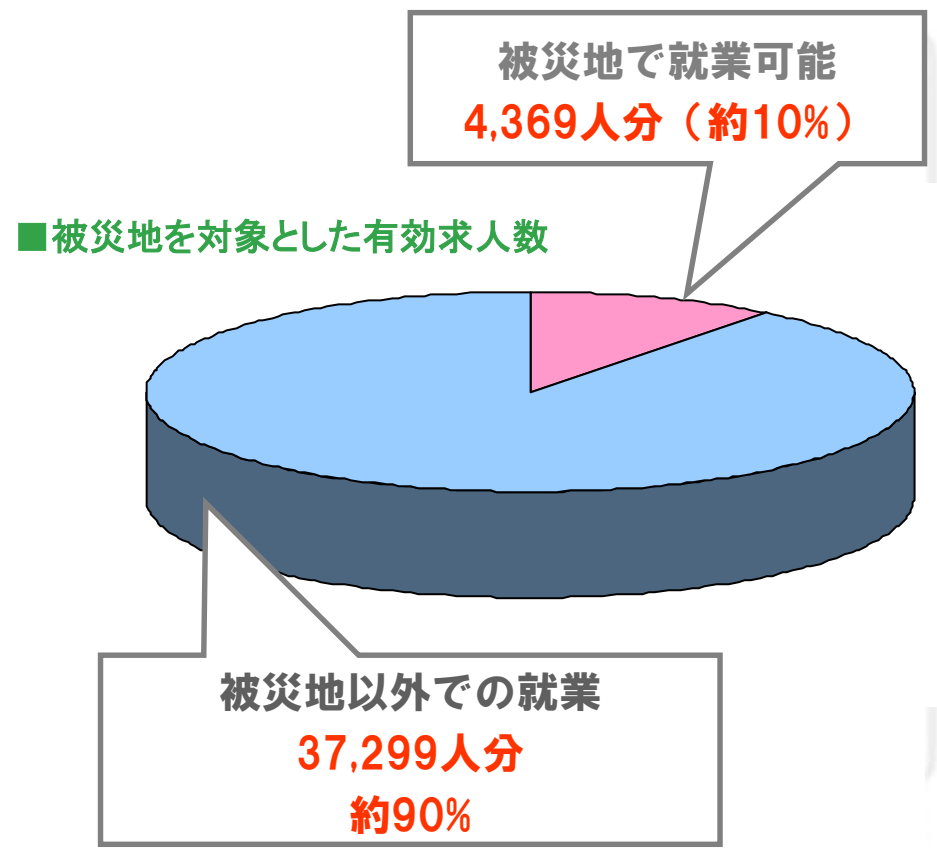
震災翌日の3/12以降に失業手当の受給手続きを始めた人

→ 前年同期対比**2.3倍**の11万9,776人

被災者を対象とした有効求人数	被災有効求職者数
→ 4万1,668人	→ 被災3県で4万457人

テレワークの仕組みを利用することで...

被災地以外の求人・業務を、被災地域で遠隔就業することが可能であり、地元で仕事ができる環境を提供できる。



被災地テレワーク1000プロジェクトとは？



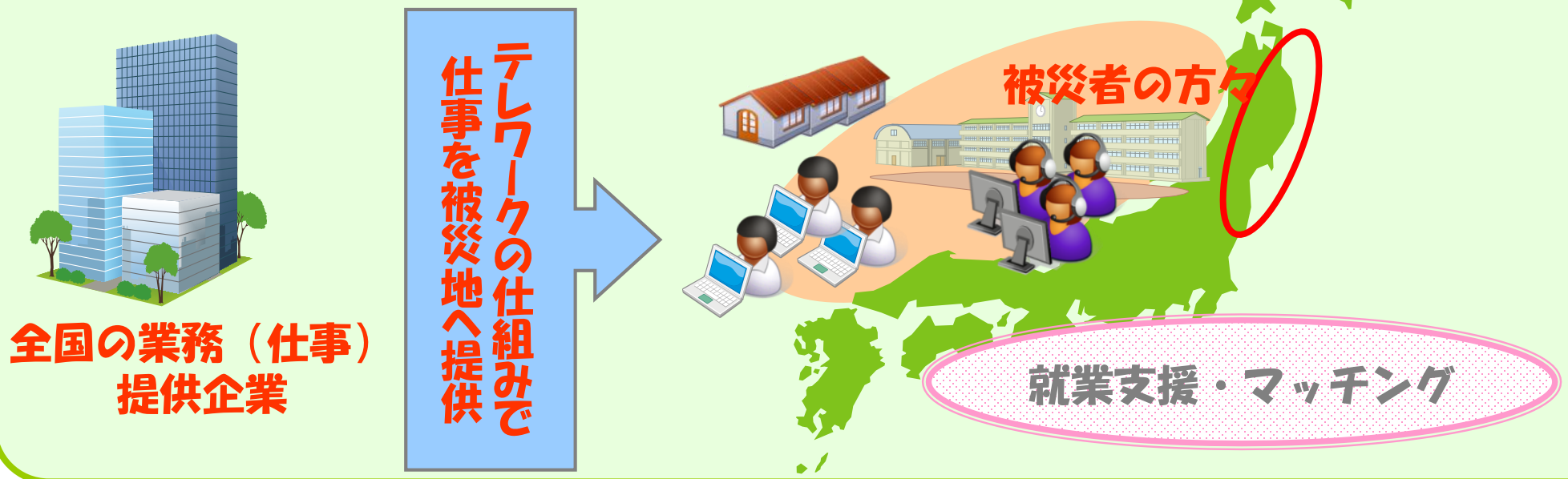
**国・自治体・民間企業が垣根を越えて
自宅で仕事ができる仕組みを提供
1,000名の就業機会創出を目指す取り組みです**

テレワークで、日本の危機を救いたい。
新たな就業機会を創出したい。

「仕事はしたいが、地元は離れられない。」そんな被災者の方々の声に応えたい。

**パソコンとインターネットがあれば
いつでも自宅でお仕事ができます**

「仕事はしたいが、地元は離れられない」そんな被災者の声に応えたい
テレワークの仕組みで日本の危機を救いたい
テレワークで新たな雇用を創出したい



情報、国、自治体、企業、支援団体、被災地求職者を取りまとめ
プロジェクトやグループを形成し、一致団結する必要がある
（一企業の雇用支援で終わってはいけない）

被災地テレワーク1000プロジェクト流れ

Telework 1000 project **Telework 1000プロジェクトとは**

「仕事はしたいが、地元は離れられない」そんな被災者の方々の声に応えたい。

テレワークで日本の危機を救いたい。テレワークで新たな就業機会を創出したい。

そんな共通の志をもった国・自治体・支援団体・民間企業が互いの垣根を越え、テレワークの力で被災地域に年間1,000名の新たな就業機会を創出するプロジェクトです。



テレワーク導入の普及拡大 = 雇用拡大・本事業の拡大



被災地テレワーク1000プロジェクト賛同企業



H23.7発足時22社からH26.10末時点で407社の企業・団体の賛同

株式会社ライフネス(幹事企業)

NRIプロセスイノベーション株式会社

株式会社アソウ・ヒューマニーセンター

株式会社インテリジェンス

株式会社うるる

沖コンサルティングソリューション株式会社

NTTアイティ株式会社

株式会社NTTソルコ

株式会社NTTドコモ

株式会社オフィス24

オリックス・レンテック株式会社

キューアンドエー株式会社

株式会社コニカミノルタビズコム

サイバーエージェント株式会社

株式会社ジェイエスキューブ

GMO TECH株式会社

ソフトバンクテレコム株式会社

テンプスタッフフォーラム株式会社

ディップ株式会社

東洋ワーク株式会社

日商エレクトロニクス株式会社

ニューロネット株式会社

株式会社パソナ

株式会社ビー・スタイル

株式会社ブイキューブ

マンパワーグループ株式会社

ランサーズ株式会社

株式会社リアルワールド

ヤフー株式会社

株式会社復興石巻(石巻市)

石巻IT・測量業協同組合(石巻市)

NPO石巻インターネット放送(石巻市)

パソコンスクール・パル(石巻市)

■協力自治体

石巻市、仙台市、陸前高田市、会津市

■オブザーバー

総務省

経済産業省

国土交通省

ハローワーク石巻

社団法人日本テレワーク協会

テレワーク直接雇用

テレワークを活用した直接雇用（遠隔雇用）

被災者向けの求人数は4万人分以上存在するが、大半が県外での就業を前提としたものである。

→ 求人企業への営業、求人案件のテレワーク化

コールセンター

サテライト→在宅勤務

1案件での就業人数が比較的多数確保できるコールセンター業務。

→ サテライトコールセンター開設 → 業務修得し経験積むことで在宅勤務可能

大口委託業務

大口委託業務

大口案件発注企業を確保することで安定した業務提供が可能になる。

被災地地元協力企業、協力団体などが受託の受け皿に。長期的に安定した業務提供。

小口委託業務

マッチングサイト

プロジェクト専用マッチングサイト構築、短期・単発業務を掲載。

はじめは全国のテレワーカーも、対象の業務の掲載(500案件)になるが、営業(業務開拓)が進むにつれ被災地求職者限定の案件掲載を開始する。



在宅型派遣

テレワークを活用した人材派遣

業務案件数は連年膨大であり、派遣業務のテレワーク化を進めることで多くの就業機会を確保できる

→ 求人企業への営業、求人案件のテレワーク化

被災地テレワーク1000プロジェクト仕事内容一例

インターネットによる 情報収集

- ・官公庁調達(入札)情報収集
- ・業界他社情報収集
- ・求人情報サイトの掲載内容チェック

データ入力

- ・アナログ情報(手書き)のデジタル化
- ・画像データへの関連ワード入力
- ・レシートや領収書項目の入力

Webサイト更新

- ・情報更新、登録、画像変更
- ・不動産物件サイト更新
- ・ECサイト情報更新、問合せ対応
- ・サイト書き込みチェック

ライティング業務

- ・SEO対策用の文章作成業務
- ・出来上がった文章のチェック業務

クリエイティブ業務

- ・HTMLテンプレート作成
- ・バナー作成
- ・ランディングページ作成
- ・ホームページ作成

文章起こし業務

- ・音声を指定フォームへ書き起こし
- ・各種手書き文書の書き起こし

【被災地テレワーク就業支援協議会「テレワーク1000プロジェクト」とは】

平成23年7月、国・自治体（石巻市）・ハローワーク・地元企業・全国の民間企業が垣根を越え連携し発足。自宅等で仕事ができる仕組みを提供し「1,000名」の就業機会創出を目指すプロジェクト。

→陸前高田市（岩手県）、会津若松市・郡山市（福島県）においても展開

【テレワーク1000プロジェクトの概要】

- 1：東日本大震災からの復興のために、被災者に対し、仕事（業務）一部インフラを確保・提供する
- 2：プロジェクト推進に向け、自治体、地元企業・NPOなどが運営しやすい体制の構築・フォロー

【実績】（H23.8～H26.10月末）

プロジェクト説明会：開催47回

説明会参加者：2,359名

就業開始人数：1,638名

協議会参加企業：407社

参加者：女性：男性 8：2

ITスキル習得とスキルアップの仕組⇒教育助成金

サポート機能とサポート体制構築⇒ICT助成金

孤立を防ぐためのコミュニケーションの場⇒サテライト、バーチャルオフィス

在宅型新規雇用を創出と地域創生への試み

- ①急拡大しているクラウドソーシングでITの仕事と実績とスキルをみにつける。
- ②本人の仕事実績、評価、希望のDBを構築して人材を求める企業へのマッチングを進める。
クラウドソーシングとテレワークでのスキル、実績、ニーズの可視化を行う
- ③ITスキル向上により自治体や地元企業からIT業務を請け地域創生へつなげる
- ④被災地東北から新しいマッチングなどのプラットフォームを構築する